

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第44期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	アオイ電子株式会社
【英訳名】	AOI ELECTRONICS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中山 康治
【本店の所在の場所】	香川県高松市香西南町455番地の1
【電話番号】	087(882)1131(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 木下 和洋
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市香西南町455番地の1
【電話番号】	087(882)1131(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 木下 和洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期連結 累計期間	第44期 第1四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	6,573,971	6,603,615	25,992,110
経常利益(千円)	515,534	439,446	1,754,746
四半期(当期)純利益(千円)	289,477	246,231	1,051,544
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	253,525	253,437	1,100,133
純資産額(千円)	25,704,647	26,564,616	26,431,191
総資産額(千円)	32,735,411	35,259,803	36,041,134
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	24.12	20.51	87.63
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	78.52	75.34	73.34
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	411,980	81,852	4,633,419
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	978,573	258,214	3,496,424
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	197,212	19,485	1,289,528
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	6,388,077	9,322,627	9,551,904

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第43期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災により、生産設備の損壊やサプライチェーンの機能低下などにより、それまで回復基調にあった経済活動に大きな落ち込みが見られました。また、原発事故による電力問題が生産活動に支障を及ぼしたため、景気回復見通しは先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、震災の影響による一部の部品の供給不足、電力不足等から自動車・家電の生産活動に支障が生じるなど大きなダメージを受けました。

このような情勢のなかで、当社グループは、震災の直接的な被害は無かったものの、上記理由による取引先等の稼働率低下の影響を少なからず受けました。その結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は6,603百万円（前年同期比29百万円増、0.5%増）、営業利益は413百万円（前年同期比101百万円減、19.8%減）、経常利益は439百万円（前年同期比76百万円減、14.8%減）、四半期純利益は246百万円（前年同期比43百万円減、14.9%減）となりました。

当社グループの製品の種類別区分ごとの業績であります。集積回路は、主力となるICや光ピックアップ用受光素子などの光学関連センサー部品の受注に落ち込みが見られたものの、LEDの受注が堅調に推移したことから、売上高は5,523百万円（前年同期比227百万円増、4.3%増）となりました。機能部品は、EFT（電子資金取引）・POS（販売時点管理）向けなどの小型サーマルプリントヘッドや、特定用途向けセンサーの受注が堅調に推移したため、売上高は801百万円（前年同期比25百万円増、3.3%増）となりました。受動部品につきましては、ネットワーク抵抗器の生産終了やチップネットワーク抵抗器の受注の伸び悩みのため、売上高は254百万円（前年同期150百万円減、37.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、9,322百万円となり、前連結会計年度末と比較して229百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は81百万円（前年同期の増加した資金は411百万円）となりました。主な資金増加の要因は、税金等調整前四半期純利益424百万円、減価償却費536百万円、仕入債務の増加額273百万円等であり、主な資金減少の要因は、賞与引当金の減少額288百万円、法人税等の支払額873百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は258百万円（前年同期の減少した資金は978百万円）となりました。主な資金減少の要因は、有形固定資産の取得による支出244百万円、その他の支出による支出9百万円、無形固定資産の取得による支出3百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は19百万円（前年同期の減少した資金は197百万円）となりました。主な資金増加の要因は、短期借入れによる収入570百万円、主な資金減少の要因は、長短借入金の返済による支出469百万円、配当金の支払額119百万円等によるものであります。

(3) 業務上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、232百万円であります。
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産の部につきましては、前期確定法人税等の支払の大幅増により、現預金が減少したことや、新工場の増設投資が一巡して減価償却費が減少したため、結果として前連結会計年度末比781百万円の減少となりました。一方、負債の部につきましては、一部製品の生産量増大に伴い、仕入債務が増えたものの、未払法人税等の大幅な減少により、結果として前連結会計年度末比914百万円の減少となりました。これらの結果、純資産は前連結会計年度末比133百万円の増加となり、また、負債の減少率が資産の減少率を大幅に上回ったため、自己資本比率は75.3%と2.0ポイントの増加となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,600,000
計	40,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	12,000,000	12,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	12,000	-	4,545,500	-	5,790,950

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,998,600	119,986	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	普通株式 12,000,000	-	-
総株主の議決権	-	119,986	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アオイ電子株式会社	香川県高松市香西南町455-1	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について監査法人ラットランドによる四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第43期連結会計年度

グローバル監査法人

第44期第1四半期連結会計期間および第1四半期連結累計期間 監査法人ラットランド

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,551,904	9,322,627
受取手形及び売掛金	7,504,630	7,414,349
商品及び製品	57,716	32,553
仕掛品	491,508	534,896
原材料及び貯蔵品	992,835	1,033,509
前払費用	38,273	37,135
繰延税金資産	299,089	94,058
その他	442,460	502,104
流動資産合計	19,378,419	18,971,233
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,542,478	12,578,548
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,932,069	6,131,174
建物及び構築物(純額)	6,610,408	6,447,374
機械装置及び運搬具	23,717,594	23,864,269
減価償却累計額及び減損損失累計額	21,034,862	21,304,767
機械装置及び運搬具(純額)	2,682,732	2,559,502
工具、器具及び備品	4,713,170	4,742,839
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,371,192	4,424,208
工具、器具及び備品(純額)	341,977	318,630
土地	2,926,463	2,926,463
リース資産	262,951	280,913
減価償却累計額及び減損損失累計額	131,663	143,954
リース資産(純額)	131,287	136,958
建設仮勘定	287,565	268,824
有形固定資産合計	12,980,435	12,657,754
無形固定資産		
のれん	65,745	63,397
その他	119,056	110,736
無形固定資産合計	184,801	174,134
投資その他の資産		
投資有価証券	2,150,002	2,145,107
前払年金費用	550,181	522,046
繰延税金資産	354,887	376,509
その他	442,407	413,017
投資その他の資産合計	3,497,478	3,456,680
固定資産合計	16,662,714	16,288,570
資産合計	36,041,134	35,259,803

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,659,778	2,933,562
短期借入金	1,190,000	1,475,000
1年内返済予定の長期借入金	667,772	644,400
未払金	1,350,498	1,102,711
未払法人税等	906,951	14,271
賞与引当金	396,202	108,072
リース債務	43,746	44,300
その他	636,065	773,083
流動負債合計	7,851,016	7,095,402
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	933,400	772,300
役員退職慰労引当金	436,767	433,608
リース債務	87,540	92,657
その他	1,218	1,218
固定負債合計	1,758,926	1,599,785
負債合計	9,609,943	8,695,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,545,500	4,545,500
資本剰余金	5,790,950	5,790,950
利益剰余金	16,080,319	16,206,554
自己株式	426	442
株主資本合計	26,416,342	26,542,561
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,848	22,054
その他の包括利益累計額合計	14,848	22,054
純資産合計	26,431,191	26,564,616
負債純資産合計	36,041,134	35,259,803

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	6,573,971	6,603,615
売上原価	5,375,106	5,547,113
売上総利益	1,198,865	1,056,502
販売費及び一般管理費	683,320	642,890
営業利益	515,544	413,611
営業外収益		
受取利息	441	257
受取配当金	2,271	2,048
作業屑売却益	25,956	23,062
受取技術料	2,574	33,942
持分法による投資利益	-	6,195
その他	18,424	14,216
営業外収益合計	49,668	79,723
営業外費用		
支払利息	5,323	8,382
為替差損	17,476	33,870
持分法による投資損失	559	-
その他	26,318	11,635
営業外費用合計	49,677	53,888
経常利益	515,534	439,446
特別利益		
固定資産売却益	1,138	-
特別利益合計	1,138	-
特別損失		
固定資産除却損	8	2,487
投資有価証券評価損	6,865	12,648
特別損失合計	6,874	15,136
税金等調整前四半期純利益	509,799	424,310
法人税、住民税及び事業税	96,680	4,141
法人税等調整額	123,641	173,936
法人税等合計	220,322	178,078
少数株主損益調整前四半期純利益	289,477	246,231
四半期純利益	289,477	246,231

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	289,477	246,231
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	35,951	7,206
その他の包括利益合計	35,951	7,206
四半期包括利益	253,525	253,437
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	253,525	253,437
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	509,799	424,310
減価償却費	511,655	536,159
その他の償却額	12,524	12,101
のれん償却額	2,348	2,348
固定資産除却損	8	2,487
固定資産売却損益(は益)	1,138	-
賞与引当金の増減額(は減少)	275,455	288,130
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	3,159
受取利息及び受取配当金	2,712	2,306
支払利息	5,323	8,382
為替差損益(は益)	10,858	33,430
保険解約損益(は益)	1,196	3,758
投資有価証券評価損益(は益)	6,865	12,648
持分法による投資損益(は益)	559	6,195
売上債権の増減額(は増加)	691,670	90,281
たな卸資産の増減額(は増加)	41,866	61,097
その他の資産の増減額(は増加)	8,244	12,295
仕入債務の増減額(は減少)	276,084	273,783
その他の負債の増減額(は減少)	131,418	89,749
小計	447,554	961,349
利息及び配当金の受取額	2,314	2,097
利息の支払額	4,160	8,132
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	33,728	873,462
営業活動によるキャッシュ・フロー	411,980	81,852
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	968,141	244,785
無形固定資産の取得による支出	10,879	3,560
有形固定資産の売却による収入	1,600	-
保険積立金の解約による収入	11,146	-
差入保証金の回収による収入	-	124
その他の支出	12,299	9,992
投資活動によるキャッシュ・フロー	978,573	258,214
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	570,000
短期借入金の返済による支出	-	285,000
長期借入金の返済による支出	76,998	184,472
自己株式の取得による支出	215	16
配当金の支払額	119,999	119,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	197,212	19,485
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,858	33,430
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	774,664	229,277
現金及び現金同等物の期首残高	7,162,742	9,551,904
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,388,077	9,322,627

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 6,388,077	現金及び預金勘定 9,322,627
現金及び現金同等物 6,388,077	現金及び現金同等物 9,322,627

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	119,999	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	119,996	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社グループは、電気・電子部品の製造販売を事業内容とする単一セグメントであり、当社グループ全体で包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。よって、セグメント情報の記載は省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	24円12銭	20円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	289,477	246,231
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	289,477	246,231
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,999	11,999

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月9日

アオイ電子株式会社
取締役会 御中

監査法人 ラットランド

指定社員 公認会計士 長谷川 正治 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小野 泰 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアオイ電子株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アオイ電子株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成23年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成22年8月10日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成23年6月20日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。